## 平成24年度 事務事業評価シート

 事務事業名称
 ※平成23年度に実施した事業を評価しています

 事務事業名称
 こども医療費支給事務
 ・・・継続・・・・

 コード
 39 - 23 - 02 - 00 予算事業名
 こども医療費支給

 担当部署
 保健医療部
 医療助成課
 福祉医療担当
 予算事業コード 会計 10 款 03 項 02 目 01

# 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期	用基本計画における位置付け 位置付けなしの場合	法令による実施義務 義務ではない		
基本目標(章)	1章 ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	かんかん はる 法	川越市こども医療費支給に関する条	
方向性(節)	∴ 1節・ だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	17 21M <del>Z</del>	例、乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(県)	
施策	・・1・・児童福祉の推進	個別計画等の	かわごえ子育てプラン	
細施策	2 親への支援体制の充実	名称	川越市障害者支援計画	

### 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何の めに実施するのか)	た こどもの保護者(市民)を対象に、こどもの医療費のうち保険診療による自己負担金を支給し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段 方法など)	こどもの小学校3年生までの通院、中学校卒業までの入院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金を支給する。

### 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		547,838	522,332	691,919	830,618	965,797		
	事業費	Α	538,067	497,391	661,845	793,328	965,797	1,177,275
	人件費	В	14,980	16,460	21,640	21,640	21,640	21,180
総コスト(C=A+B)		553,047	513,851	683,485	814,968	987,437	1,198,455	
正規職員(1年間の従事人数)		1.90人	2.10人	2.80人	2.80人	2.80人	2.80人	
臨時職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	0.50人	
国県支出金 D		D	100,938	91,580	103,092	108,331	144,746	144,746
その他特定財源 E		0	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		452,109	422,271	580,393	706,637	842,691	1,053,709	

#### 4. 成果指標・活動指標による分析

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額 ※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

· /×/// // // // // // // // // // // //							
活動	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	受給者数	人	44,686	44,776	45,054	45,169	1年間の平均受給者数
活動	支給件数	件	301,391	290,709	374,630	448,135	1年間の支給件数
	支給額	千円	502,687	463,094	614,354	744,681	1年間の支給額
Г	中心に煙の多えた。 大事業は、活動に煙を中心に評価する						

中心指標の考え方 本事業は、活動指標を中心に評価する。

支給件数・支給額が年々増加しているが、通院助成について平成22年7月から、小学校就学前から現行の 指標に基づく評価 ・ 小学校3年生までに拡大をしたためである。また、今年度も通院助成について10月から、小学校6年生まで の拡大を実施する。

# 5. 事業の実施を通じた分析・評価

各市町村によって対象年齢に差があるため、さらなる事業の拡大を求める要望が多い。

#### (2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

平成24年4月現在、県内市町村で通院助成について小学校6年生までの助成を行っているのが7市、中学校3年生までの助成を行っ ているのが43市町村になる。

## (3) 事業を廃止・縮小したときの影響

子育て家庭の医療費の負担が増加し、こどもの保健の向上と福祉の増進が損なわれる。

## (4) 所属長自己評価(今後の方向性) 継続

安心して子育てのできる環境を整え、親の負担を軽減するために、必要とする医療の支援は継続する必要がある。